

ガバナンスに関する日米比較 (二・完)

小 林 良 彰
岡 田 陽 介
鷺 田 任 邦

1 分析枠組み・国会活動および選挙公約との乖離

2 日本の選挙公約・衆議院と参議院

2・1 公約と発言の一致度

2・2 公約と投票の一致度

2・3 一致度の規定要因

2・4 日本における公約と国会活動の一致

(以上、八十六卷六号)

3 米国の選挙公約・連邦上院選挙と連邦下院選挙

3・1 公約と発言の一致度

3・2 公約と投票の一致度

3・3 一致度の規定要因

3・4 米国における公約と国会活動の一致

(以上、本号)

3 米国の選挙公約・連邦上院選挙と連邦下院選挙

3・1 公約と発言の一致度

公約と議会における発言は、米国ではどれほど一致しているのだろうか。後述の分析においては、全項目の合

計、予算項目の合計、賛否項目の合計という三種類の従属変数を用いて分析を行う。そこで、以下の図10で、これら三変数について、一致度数に応じた全体と政党別の内訳の分布を確認しておきたい。三変数の合計の分布で顕著な点は、一致度が0の議員が多いことであり、特に下院の予算・賛否両項目、上院の賛否項目において0が多い。両院ともに、わずかに民主党議員の方が公約・発言一致度が高い傾向にあり、特に上院の違いが相対的に大きい。

図11は、政策項目別に一致度平均値を示したものである。一致度は、作成手続き上、公約言及率の高い項目の値が高くなる。下院の予算項目においては、公約でも言及が多かった社会関連三項目（社会福祉、保健衛生、教育・労働）、運輸・通信費、司法・警察費などの一致度が高く、賛否項目においては財政健全化と代替エネルギー推進の一致度が高い。政党別にみれば、予算項目においては社会関連費や運輸・通信費についての民主党の一致度が高く、賛否項目においては財政健全化と代替エネルギー推進についての民主党の一致度が高い。財政健全化については、両党議員が積極的に言及していたものの、ブッシュ政権の財政拡大路線のなかで、共和党議員が財政健全化についての発言をトーン・ダウンさせたと考えられる。共和党下院議員候補の公約言及率が最も高かった減税についての一致度は、他の項目に比してとりわけ高くはないが、共和党の一致度の方が高い。

また、両院間の差は顕著であり、下院よりも上院の一致度の方が高い傾向が確認できる。下院と異なり、上院では基本的に発言時間が制約されないという制度的要因だけでなく、上院選の選挙区が州であるため、全州的な支持を獲得するために幅広い公約に言及する必要があるということが、上院の一致度が相対的に高い背景にあると考えられる（一致度の作成手続き上、公約言及数が多ければ一致度は高くなる）。

政策項目別にみると、特に社会関連三項目における一致度の高さが顕著であり、中でも民主党議員の一致度が高いという点が、下院と共通している。国土環境費や司法・警察費においても一致度が高く、民主党議員の一致

図 10 公約・発言一致度の分布

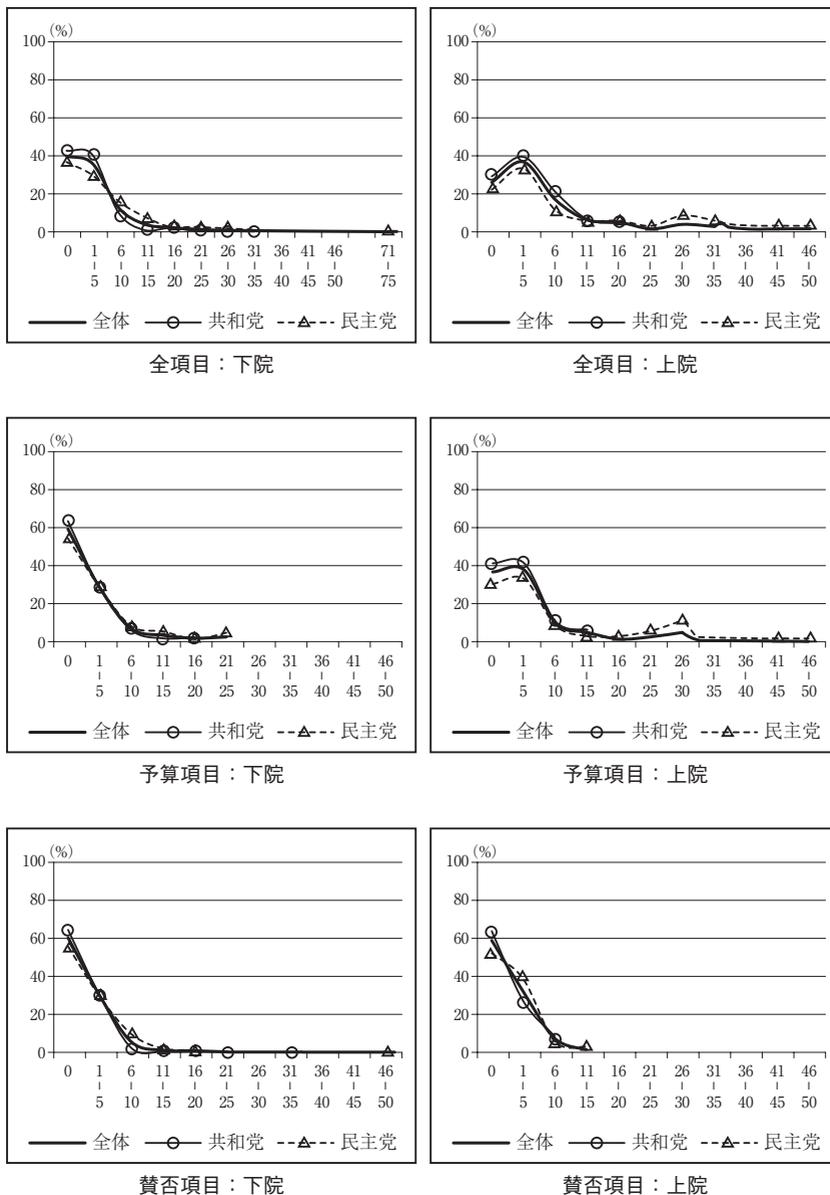
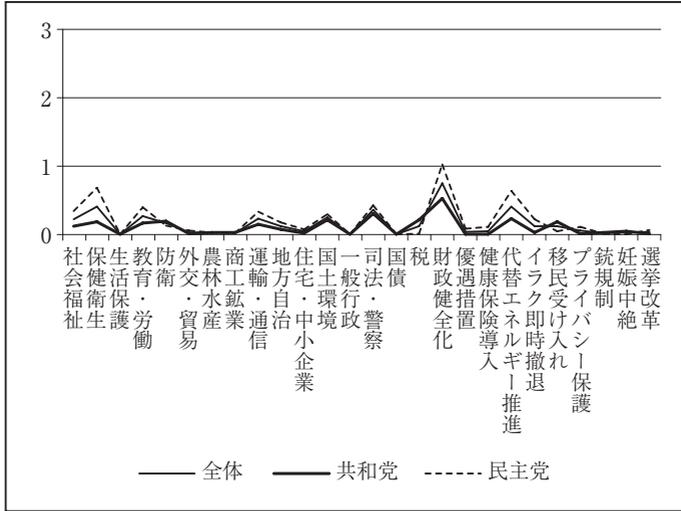
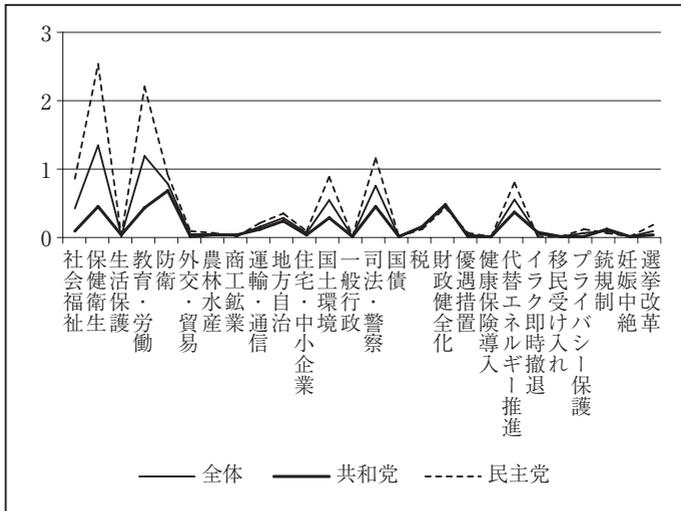


図 11 公約・発言一致度の平均：各院政党内



下院



上院

度が相対的に高いという点でも下院と類似しているが、下院よりもその傾向が顕著である。防衛費の一致度が高いという点では、下院と異なっており、両党ともに同程度の一致度である。賛否項目においては、下院と同様に財政健全化と代替エネルギー推進についての一致度が高い。代替エネルギーの推進について民主党議員が一貫しているのは下院と共通しているが、財政健全化については両党に大きな差はなく、下院とは対照的である。

3・2 公約と投票の一致度

次に、公約と投票の一致度について、全項目合計、予算項目合計、賛否項目合計をみてみたい（図12）。公約・発言一致度の場合ほどではないが、やはり一致度0の議員が占める割合が多い。下院では相対的に民主党の一致度が高いことが確認できるが、上院では民主党の一致度が高いという傾向はみられない。また、賛否項目関連の法案が少ないことを反映して、賛否項目についての一致度の分散が予算項目よりも相対的に小さい。

先程と同様に、政策項目別に一致度の平均値を示したものが、図13である。発言の場合よりも一致度が全体的に高くなっているのは、機会が非対称に与えられる発言と違って、投票の場合には各議員に基本的に平等な態度表明機会が与えられているためである。下院よりも上院の一致度の方が高いのは、発言の場合と同様である。

まず、下院の予算項目からみると、発言と同様、社会関連三項目についての民主党議員の一貫性が顕著である。住宅・中小企業費や国土環境費、司法・警察費についても、民主党の一致度がわずかに高いものの、社会関連三項目ほどではない。防衛費については、公約における言及率の相対的な高さを反映してか、共和党の一致度の方が高い。下院の賛否項目についてみると、財政健全化では両党で大きな差はないものの、減税については相対的に共和党議員の一致度の方が高い。一方、健康保険導入や選挙改革については、民主党議員の一致度の方が高い。予算項目よりも賛否項目の一致度が全体的に低いのは、賛否項目に関連する法案自体が少ないためである。例え

図 12 公約・投票一致度の分布

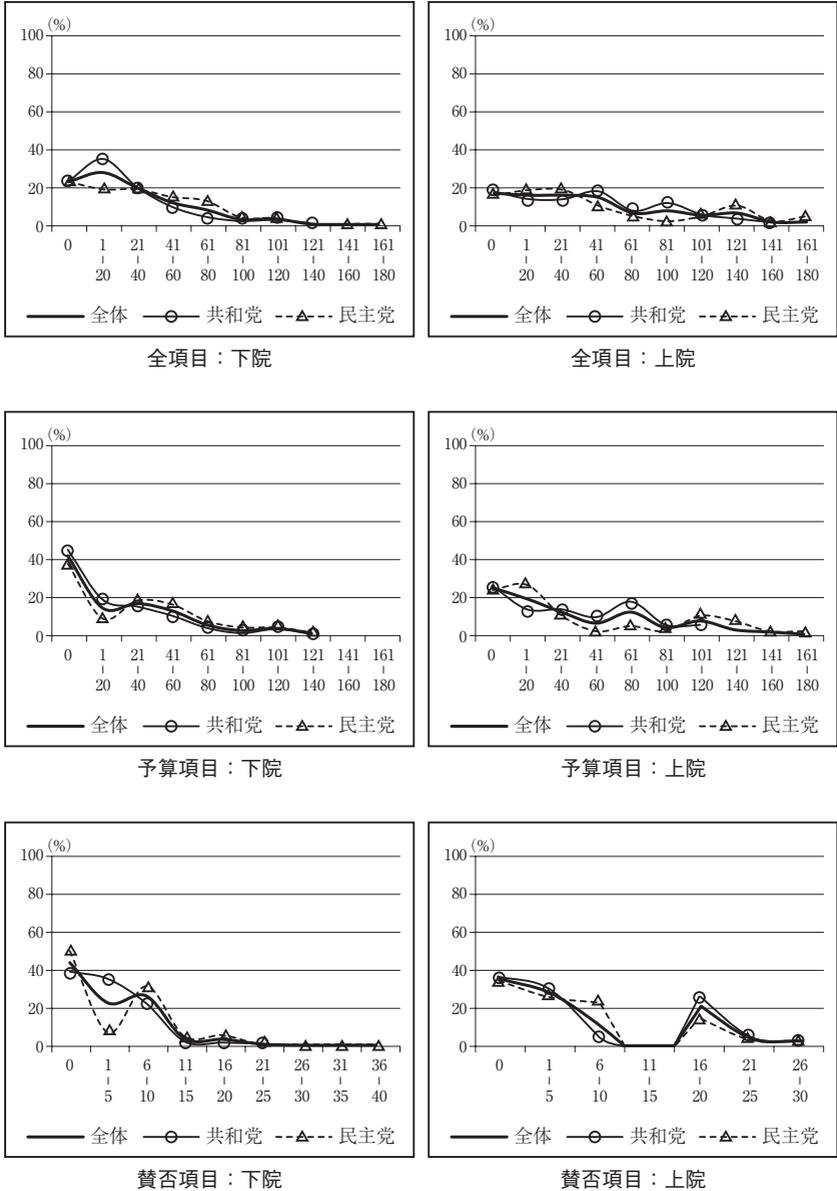
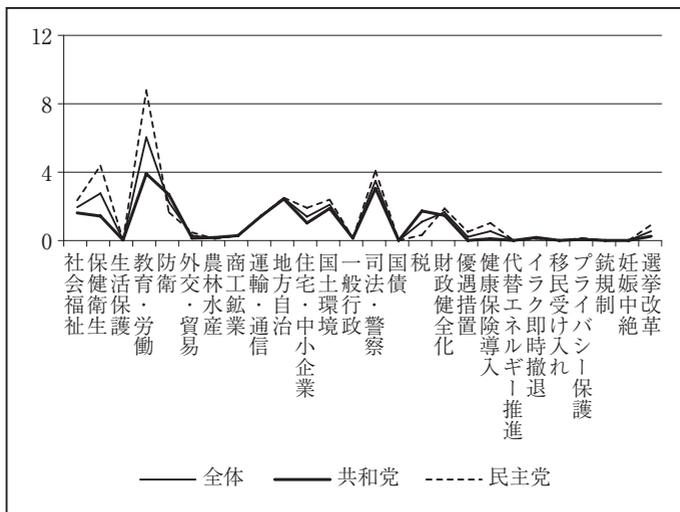
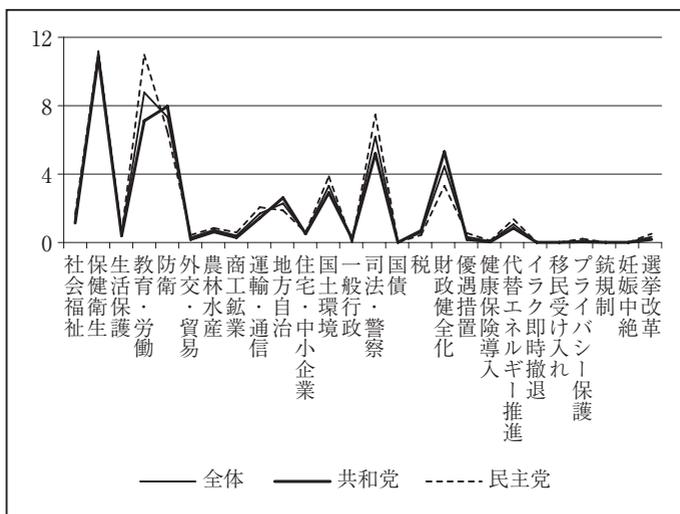


図 13 公約・投票一致度の平均：各院政党別



下院



上院

ば、重要なイシューであった減税や財政健全化などの立場を問う法案数は少なく、また、争点項目である銃規制や妊娠中絶、移民受け入れについての態度を問う法案は、分析対象の会期中に採決の対象とならなかった。

上院についてみると、予算項目では社会関連三項目や防衛費における一致度の高さが顕著である。また、運輸・通信費、地方自治費、国土環境費、司法・警察費についての一致度も高い。賛否項目では、財政健全化の一致度が突出している。下院と異なり、社会関連三項目で民主党の一致度が相対的に高いのは、教育・労働費だけでなく、上院では共和党議員も一貫した投票行動を行っている。共和党の上院議員候補は、民主党候補よりも積極的に財政健全化を支持する立場を明示する公約を掲げており、投票においても一貫した態度をとる傾向にあるが、同じく言及の多かった減税については、法案数が少ないため一致度は高くない。上院では財政健全化に関する法案数は一定程度あったものの、減税関連の法案は少なかった。また、下院と同様、妊娠中絶や銃規制などについては、採決の対象とならなかった。

以上のように公約と議会における行動の一貫性の程度と分布をみてきたが、行動の一貫性は何によって規定されているのであろうか。以下で検討していきたい。

3・3 一致度の規定要因

分析にあたっては、カウント変数である一致度を従属変数として、負二項回帰分析を行う⁽¹⁸⁾。一致度として、各議員についての全項目合計、予算項目合計、賛否項目合計という三変数を検討する。主要な説明変数は、議員の所属政党、当選時のキャリア、前回選挙における得票率、会期後のキャリア志向などである。当選時のキャリアとしては、新人かどうかというダミー変数と、当選回数を検討する。当選回数を重ねれば重ねるほど、選挙に強くなり、公約に縛られなくなるのであれば、係数の符号はそれぞれプラスとマイナスになるはずである。同様に、

選挙に強い議員ほど公約に制約されないのであれば、前回得票率の係数はマイナスになるだろう。

過去のキャリアだけでなく、将来のキャリアについての配慮も、公約と議会行動の一貫性と密接に関連していると考えられる。⁽¹⁹⁾ 次回選挙で再出馬を考えている議員は、公約で提示した方針に沿った発言や投票行動を行うと考えられる。そうした議員は、有権者が監視しているというだけでなく、議会選や予備選挙での潜在的な対立候補に批判の余地を与えないためにも、公約と一貫した行動をとるだろう。そこで、分析においては、次回選挙で同一選挙区から同一ポストを巡る選挙への再出馬を試みた議員(次回の予備選挙で敗れた議員も含めて)を1とすると、ダミー変数を用い、係数が有意にプラスであるかを検討する。

さらに、米国では、下院議員が上院選や知事選に出馬する事例や、上院議員が知事選や大統領選に出馬する事例が散見されるように、キャリア・パスにおけるポストの序列が比較的明確である。⁽²⁰⁾ そこで、同一選挙区から再出馬を試みた議員だけでなく、序列が上位のポストを巡る選挙戦に立候補意向を示した議員を区別するため、どちらにも出馬せずに引退した議員を1とするダミー変数を加えた。

上位ポストを巡る選挙戦に出馬する意向を持つ議員が、同一選挙区から出馬する議員よりも公約を遵守する傾向があれば、同一選挙区再出馬ダミーと引退議員ダミーの係数が有意にマイナスとなるだろう。他方、上位ポストを狙う議員が、同一選挙区再選を狙う議員と同程度に公約を遵守する傾向があれば、引退議員ダミーのみが有意にマイナスとなるだろう。あるいは、公約遵守が一般的な再出馬ではなく、同一制度内・同一地理範囲内によって限定的に規定されているのであれば、上位ポストを狙う議員や引退議員ではなく、同一選挙区再出馬ダミーのみが有意にプラスとなるだろう。なお、米国の場合、将来キャリア変数を加えてもサンプルに変化はないので、分析結果は同一の表に併記することとする。

コントロール変数としては、性別、年齢、教育水準、経歴といった属性に加え、⁽²¹⁾ 公約における政策項目言及数

を用いる。公約における項目言及数を加える理由は、一致度の作成手続き上、公約で言及する項目数が多いほど、一致度が高くなるためである。先述のように、発言の機会が投票と異なり非対称であるため、公約と発言の一致度を検討する際には、さらに各議員の発言数をコントロールする⁽²²⁾。

まず、公約と発言の一致度の規定要因から検討していきたい。表13は、下院における公約と発言の全項目合計一致度についての分析結果を示している。表から明らかのように、全項目の公約・発言一致度は、公約内言及項目数と発言数をコントロールした場合、概ね所属政党によって規定されているといえる。過去や将来のキャリアは一致度を左右していない。共和党議員の一致度の方が低いのは、先にみたように、社会関連予算や財政健全化、代替エネルギー推進などにおいて一致度が低かったためである。とはいえ、所属政党の効果は大きいわけではなく、例えばモデルⅡによると、共和党議員であれば一致度は〇・六六低いと推計される。

予算項目に限った分析結果(表14)をみると、共和党議員の一致度がわずかに低い点では同じであるが(モデルⅡの推計効果は〇・六四)、次回選挙で同一選挙区から出馬する議員は、一致度が相対的に高いという点で異なっている。⁽²³⁾ モデルⅣによると、そうした議員は再出馬しない議員よりも一致度が二・六七高いと推計され、一定程度の効果を持っていることが確認できる。また、モデルⅥからわかるように、次回引退変数はマイナスとはなっていない(有意ではないがプラス)。この結果は、上位ポストを狙う議員は、同一選挙区からの再出馬を考える議員よりも一致度が低く、引退議員と同程度の遵守傾向に留まることを示唆しており、この点は Sulkin (2011) が検討した立法活動の場合の分析結果と異なっている(上位ポストをポストごとに分けて検討しても同様の結果であった)。

政策項目別に補足的検討を行った場合、特に再出馬の一致度が高い傾向がみられたのは、インフラ関連三項目の合計(道路建設等を含む運輸・通信費、都市開発等を含む住宅・中小企業費、国土環境費)であり、再出馬を狙う議

表 13 公約と発言一致度の規定要因（全項目：下院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	-0.112	0.002	0.030	-0.097	0.008	0.009	0.038
年齢	-0.012	-0.011	-0.008	-0.012	-0.012	-0.013	-0.009
教育水準	-0.012	-0.036	-0.027	-0.012	-0.035	-0.033	-0.018
当選回数	0.009	0.002	-0.011	0.013	0.005	0.004	-0.011
新人	-0.066	-0.060	-0.155	-0.076	-0.068	-0.082	-0.168
前回得票率	0.735	0.612	0.602	0.702	0.587	0.599	0.623
経歴：議員秘書			0.030				0.017
経歴：長官職			1.322				1.315
経歴：国家公務員			0.101				0.090
経歴：地方首長			-0.319				-0.314
経歴：地方公務員			0.060				0.058
経歴：地方議員			-0.145				-0.157
経歴：政党役員			-0.256				-0.257
経歴：労組役員			0.286				0.263
経歴：宗教団体役員			-0.034				-0.061
経歴：専門・技術職			-0.111				-0.119
経歴：会社員			0.330 †				0.341 †
共和党		-0.419 *	-0.602 ***		-0.400 *	-0.410 *	-0.598 ***
公約内言及項目数	0.139 ***	0.135 ***	0.135 ***	0.140 ***	0.136 ***	0.136 ***	0.136 ***
発言数	0.011 ***	0.010 ***	0.010 ***	0.011 ***	0.010 ***	0.010 ***	0.010 ***
次回出馬				0.439	0.329	0.556	0.549
次回引退						0.549	0.599
定数項	-0.530	-0.095	-0.329	-0.931	-0.416	-0.583	-0.857
α	1.747 ***	1.685 ***	1.583 ***	1.733 ***	1.677 ***	1.671 ***	1.569 ***
LR χ^2	86.2 ***	92.3 ***	104.9 ***	87.7 ***	93.2 ***	93.8 ***	106.4 ***
Cox-Snell R^2	0.234	0.249	0.277	0.238	0.251	0.252	0.281
Nagelkerke R^2	0.237	0.251	0.280	0.240	0.253	0.255	0.283
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

表 14 公約と発言一致度の規定要因 (予算項目: 下院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	-0.125	0.008	0.048	-0.086	0.033	0.036	0.069
年齢	-0.005	-0.005	-0.005	-0.005	-0.005	-0.006	-0.006
教育水準	-0.033	-0.062	-0.133	-0.049	-0.075	-0.071	-0.133
当選回数	0.025	0.017	-0.001	0.029	0.021	0.018	-0.003
新人	0.109	0.096	0.056	0.077	0.071	0.054	0.015
前回得票率	-0.227	-0.254	-0.162	-0.253	-0.287	-0.242	-0.076
経歴: 議員秘書			-0.031				-0.046
経歴: 長官職			1.930 †				1.888
経歴: 国家公務員			-0.022				-0.021
経歴: 地方首長			-0.803				-0.710
経歴: 地方公務員			0.006				-0.032
経歴: 地方議員			-0.344				-0.343
経歴: 政党役員			0.101				0.081
経歴: 労組役員			-0.026				-0.050
経歴: 宗教団体役員			-0.233				-0.308
経歴: 専門・技術職			0.037				0.025
経歴: 会社員			0.222				0.212
共和党		-0.429 †	-0.637 *		-0.389	-0.408 †	-0.628 *
公約内言及項目数	0.134 ***	0.133 ***	0.131 ***	0.134 ***	0.133 ***	0.133 ***	0.131 ***
発言数	0.010 **	0.008 **	0.008 **	0.009 **	0.008 **	0.008 **	0.008 **
次回出馬				1.067 *	0.982 †	1.270 †	1.197 †
次回引退						0.645	1.003
定数項	-0.596	-0.142	0.523	-1.513	-1.010	-1.291	-0.602
α	3.663 ***	3.580 ***	3.385 ***	3.577 ***	3.507 ***	3.497 ***	3.315 ***
LR χ^2	30.9 ***	33.9 ***	42.7 **	34.6 ***	37.0 ***	37.4 ***	45.4 **
Cox-Snell R^2	0.091	0.100	0.124	0.101	0.108	0.109	0.131
Nagelkerke R^2	0.095	0.103	0.128	0.105	0.112	0.113	0.136
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

員は、ポークバレルに関して選挙区の個別利益を追求するようである(モデルⅤに基づく推計効果は四・〇七)。一一致度が高かった社会関連三項目の合計について検討した場合、共和党議員の一一致度が低いという以外、特筆すべき結果はみられなかった。

賛否項目に限った分析結果(表15)をみると、共和党議員の一一致度が有意に低いだけでなく、前回得票率が高い議員ほど一一致度が高い傾向が確認できる。モデルⅡによると、前回選挙の得票率が1%高い議員は、一一致度が〇・〇五高いと推計される。効果は小さいものの、この結果は、脆弱性の低い議員ほど自律的な発言ができるという仮説の妥当性に疑問を呈している。得票率が高いほど、公約内容に自信を持って一貫した発言を行うことができるといった、別のメカニズムがはたしている可能性がある。予算項目と異なり、将来キャリア関連の変数は有意ではない。これは、選挙に脆弱な議員ほど公約に縛られるという仮説が必ずしも妥当ではないことを示唆している。賛否項目においては、年齢の係数も有意であり、年齢が上がるほど、一一致度が下がる傾向がみられる(モデルⅡによると、一歳年齢が上がれば、〇・九八一一致度が下がる)。

賛否項目について、特に一一致度が高く、両党の乖離が大きい財政健全化に限って検討した場合(モデルⅤ)、共和党議員の一一致度が低い傾向(推計効果は〇・二二)に加えて、次回再出馬議員の一一致度が低い傾向が確認できた。推計効果は〇・一八と低いものの、次回再出馬を狙う議員は、財政健全化という公約から離反し、場当たり的に有権者受けのよい拡大路線に転じ易いといえる。

同様に、公約での言及率が高かった減税について検討すると、共和党議員、高得票率当選者、新人、当選回数が高い議員の間に、一一致度が高い傾向が確認できた。逆にいえば、減税を掲げながらも積極的に減税を支持する発言を行わなかったのは、民主党議員や、得票率が低い議員、中堅議員であった。民主党議員の一致行動は民主党議員一四四名中一名が一度だけであり、一致発言はほぼ全て共和党議員によるものである。民主党議員の中で

表 15 公約と発言一致度の規定要因 (賛否項目 : 下院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	0.076	-0.014	0.004	0.085	-0.007	-0.008	0.021
年齢	-0.022 †	-0.021 †	-0.026 †	-0.022 †	-0.021 †	-0.023 †	-0.027 *
教育水準	0.205	0.154	0.341	0.203	0.148	0.156	0.332
当選回数	-0.015	-0.019	-0.023	-0.019	-0.025	-0.028	-0.030
新人	-0.314	-0.308	-0.392	-0.316	-0.308	-0.332	-0.411
前回得票率	1.871 *	1.670 †	1.692 †	1.902 *	1.710 †	1.720 †	1.727 †
経歴 : 議員秘書			0.201				0.193
経歴 : 長官職			-0.956				-0.940
経歴 : 国家公務員			0.367				0.388
経歴 : 地方首長			0.390				0.367
経歴 : 地方公務員			0.242				0.265
経歴 : 地方議員			0.321				0.307
経歴 : 政党役員			-0.467				-0.443
経歴 : 労組役員			0.570 †				0.532 †
経歴 : 宗教団体役員			0.253				0.281
経歴 : 専門・技術職			-0.296				-0.268
経歴 : 会社員			0.615 *				0.617 *
共和党		-0.392 †	-0.554 *		-0.423 *	-0.434 *	-0.570 **
公約内言及項目数	0.154 ***	0.149 ***	0.153 ***	0.153 ***	0.147 ***	0.147 ***	0.151 ***
発言数	0.012 ***	0.012 ***	0.012 ***	0.012 ***	0.012 ***	0.012 ***	0.012 ***
次回出馬				-0.234	-0.368	-0.046	-0.079
次回引退						0.785	0.490
定数項	-3.208 *	-2.607	-4.223 *	-2.994 †	-2.219	-2.479	-4.003 *
α	2.361 ***	2.293 ***	1.942 ***	2.357 ***	2.281 ***	2.264 ***	1.922 ***
LR χ^2	85.5 ***	88.8 ***	111.0 ***	85.8 ***	89.6 ***	90.5 ***	111.8 ***
Cox-Snell R ²	0.233	0.240	0.291	0.233	0.242	0.244	0.293
Nagelkerke R ²	0.243	0.252	0.304	0.244	0.254	0.256	0.306
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

も富裕層が多い地域における候補者は減税を掲げる傾向にあるが、そうした議員は減税を強く支持していたというよりも、共和党候補への対抗策として用いていたということが、発言に対する消極性からもみてとれる。共和党議員に限った分析に基づく、減税一貫性に対するプラスの推計効果は、新人議員は四・七三、当選回数は一週ごとに一・一七、得票率は一%ごとに二・三四であった。

続いて、上院における公約・発言一貫性の規定要因についてみていきたい。まず、全項目合計の分析結果（表16）からみると、共和党議員の一貫性が低い点では下院と共通しているが（モデルⅡによると共和党議員は〇・五六低いと推計される）、一貫して新人ダミーと当選回数が有意にプラスとなっている点で異なっている。⁽²⁵⁾モデルⅡによる推計では、新人議員は三・一四と一貫度が高い。キャリアの浅い新人議員の方が、一貫度は高いという仮説が、上院については妥当であるといえる。下院議員よりも上院議員の方が着目されるなかで、特に新人議員は公約との一貫性に配慮すると思われる。一方、次回選挙における再出馬は、新人ダミーをモデルから除外しても有意にはならない。当選回数も有意ではあるが、ゼロ強調負二項回帰モデルでは、政党をコントロールした場合、当選回数は有意ではなくなり、当選回数が多いほど、一貫度が高くなるとは限らないようである。むしろ、モデルⅢでみるように、連邦議会議員経験があると、一貫度が高い傾向があり（推計では三・六四）、当選回数にかかわらず、選挙での洗礼を受けた議員は、非議員の任命閣僚から上院議員になった議員よりも一貫度が高い傾向がわかる。また、議員秘書経験者や地方公務員、政党役員等は、一貫度が低い傾向がみられるが、七割以上を占める連邦議会議員経験者よりも当該経歴の該当者が少ないだけでなく、推計効果はいずれも一以下であった。

次に、予算項目についての分析結果（表17）をみると、政党が有意ではない一方、新人ダミーの有意な係数が確認できる。また、全項目合計についての分析結果と同様、連邦議会議員経験者の一貫度が高い傾向も確認でき

表 16 公約と発言一致度の規定要因 (全項目: 上院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	0.159	0.010	0.246	0.112	-0.049	-0.050	0.278
年齢	0.004	0.012	0.004	0.003	0.011	0.011	0.006
教育水準	0.041	-0.001	0.221	0.031	-0.012	-0.012	0.197
当選回数	0.343 **	0.238 †	0.289 *	0.344 **	0.235 †	0.235 †	0.289 *
新人	1.101 *	1.145 *	1.670 **	1.152 *	1.188 **	1.188 *	1.731 **
前回得票率	1.091	1.628	1.416	1.317	1.847	1.849	1.663
経歴: 連邦議会議員			1.291 ***				1.357 ***
経歴: 議員秘書			-0.945 †				-0.928
経歴: 長官職			0.701				0.659
経歴: 国家公務員			0.000				-0.093
経歴: 地方首長			0.106				0.210
経歴: 地方公務員			-0.475				-0.481
経歴: 地方議員			-0.237				-0.194
経歴: 政党役員			-1.871 †				-2.521 †
経歴: 労組役員			0.205				0.077
経歴: 宗教団体役員			-0.795				-0.594
経歴: 専門・技術職			0.148				0.149
経歴: 会社員			0.012				-0.123
共和党		-0.586 †	-0.738 *		-0.605 †	-0.605 †	-0.724 *
公約内言及項目数	0.154 ***	0.130 ***	0.148 ***	0.155 ***	0.129 ***	0.129 ***	0.146 ***
発言数	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
次回出馬				0.238	0.282	0.288	-0.660
次回引退						0.008	-0.887
定数項	-2.081	-1.925	-3.779	-2.313	-2.191	-2.195	-3.234
α	1.380 ***	1.305 ***	1.010 ***	1.374 ***	1.295 ***	1.295 ***	0.984 ***
LR χ^2	26.9 ***	29.6 ***	49.7 ***	27.3 **	30.3 ***	30.3 **	50.9 ***
Cox-Snell R ²	0.274	0.297	0.447	0.277	0.302	0.302	0.454
Nagelkerke R ²	0.275	0.298	0.448	0.278	0.303	0.303	0.456
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

表 17 公約と発言一致度の規定要因（予算項目：上院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	0.339	0.209	0.482	0.275	0.117	0.156	0.645
年齢	0.006	0.011	0.000	0.003	0.008	0.009	0.004
教育水準	0.116	0.098	0.325	0.111	0.092	0.112	0.313
当選回数	0.376 *	0.272 †	0.413 *	0.379 *	0.262	0.263	0.413 *
新人	1.227 *	1.195 *	1.519 *	1.358 *	1.317 *	1.294 *	1.676 *
前回得票率	1.187	1.800	0.410	1.577	2.272	2.142	0.803
経歴：連邦議会議員			0.976 *				1.104 *
経歴：議員秘書			-1.939 **				-2.002 **
経歴：長官職			1.511				1.367
経歴：国家公務員			0.014				-0.144
経歴：地方首長			-0.103				0.149
経歴：地方公務員			-0.728 †				-0.733 †
経歴：地方議員			-0.018				0.057
経歴：政党役員			-1.611				-2.653 †
経歴：労組役員			0.535				0.366
経歴：宗教団体役員			-2.287 *				-1.850
経歴：専門・技術職			0.185				0.252
経歴：会社員			0.170				-0.108
共和党		-0.595	-0.565		-0.659	-0.611	-0.541
公約内言及項目数	0.159 ***	0.135 **	0.164 ***	0.161 ***	0.134 **	0.130 **	0.158 ***
発言数	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	0.002
次回出馬				0.410	0.508	0.040	-1.083
次回引退						-0.682	-1.665 †
定数項	-3.091	-2.952	-4.092	-3.499	-3.460	-3.100	-3.342
α	1.939 ***	1.849 ***	1.336 ***	1.919 ***	1.814 ***	1.784 ***	1.260 ***
LR χ^2	23.7 **	25.8 **	48.5 ***	24.4 **	27.0 **	27.8 **	51.8 **
Cox-Snell R^2	0.246	0.265	0.438	0.252	0.275	0.282	0.460
Nagelkerke R^2	0.247	0.266	0.441	0.254	0.277	0.283	0.463
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

た。モデルⅦによると、新人議員と連邦議会議員経験者の一致度は、それぞれ四・五七、二・六五高いと推計される。全項目合計で、これらの変数の効果がみられたのは、主に予算項目によるものであることは、賛否項目についての分析結果(表18)からもみてとれる。賛否項目については、発言数が相対的に少ないため、モデルⅠやⅡなどでは、モデル自体が有意でなく、有益な結論を導き出すことはできない。

特に予算項目においてこれら二変数の効果が確認できたのは、単に予算関連の発言数が相対的に多いというだけでなく、議員の発言を監視する主体の性質と関連しているだろう。つまり、有権者は、賛否項目のように点が明確なイシューであればまだしも、個別具体的な予算項目については、発言履歴を熱心にフォローしないと思われる一方、利益団体は、個別利益に直結する予算項目についての発言を注視していると思われる。上院議員選挙には下院議員選挙よりもカネがかかり、政治資金を集める上では予算関連項目における一貫性が重要であるため、選挙資金と結びつく予算項目における一貫性が相対的に高くなるという論理がはたしている可能性がある。個別に検討した場合、特に新人議員の一致度が高い傾向がみられたのは、教育・労働費、防衛費、財政健全化であり、連邦議会議員経験者の一致度が高い傾向がみられたのは、教育・労働費などであった。

以下では、公約と投票の一致度について検討していきたい。まず、下院の全項目についての分析結果(表19)をみると、共和党議員の一致度が低い傾向が一貫して確認できることに加えて、次回出馬議員の一致度が高い傾向が確認できる。次回出馬議員の効果は、引退を加えたモデルⅥでしか有意ではないが、推計効果は二・〇一であった(モデルⅥ)。予算項目についての分析結果(表20)と賛否項目についての分析結果(表21)を比較すればわかるように、次回出馬の効果は、主に予算項目においてみられる。政策項目別に補足的分析を行うと、ポークバレル関連項目が重要であった公約・発言一致度とは異なり、社会関連の中でも特に教育・労働関連費についての投票行動が、次回出馬意図によって規定される傾向が確認できた(モデルⅤによる推計効果は二〇・六一)⁽²⁶⁾。い

表 18 公約と発言一致度の規定要因（賛否項目：上院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	-0.697	-0.822	-0.807	-0.638	-0.763	-0.797	-0.734
年齢	-0.014	-0.005	-0.009	-0.015	-0.005	-0.018	-0.017
教育水準	-0.034	-0.127	-0.081	-0.022	-0.125	-0.125	-0.107
当選回数	0.080	0.018	-0.050	0.067	-0.005	-0.037	-0.064
新人	0.217	0.446	0.801	0.218	0.487	0.555	0.677
前回得票率	0.950	1.213	4.392	0.798	1.151	2.275	4.222
経歴：連邦議会議員			1.584 **				1.475 *
経歴：議員秘書			0.866				0.821
経歴：長官職			-0.837				-0.705
経歴：国家公務員			-0.691				-0.418
経歴：地方首長			0.741				0.528
経歴：地方公務員			-0.610				-0.635
経歴：地方議員			-0.897				-0.953 †
経歴：政党役員			-19.15				-9.01
経歴：労組役員			-0.824				-0.626
経歴：宗教団体役員			1.517				1.343
経歴：専門・技術職			0.090				0.128
経歴：会社員			-0.348				-0.239
共和党		-0.445	-1.030 †		-0.504	-0.625	-1.042 *
公約内言及項目数	0.121 *	0.104 *	0.120 *	0.122 *	0.103 †	0.093 †	0.115 *
発言数	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
次回出馬				-0.287	-0.357	15.36	14.74
次回引退						16.13	15.25
定数項	-1.400	-1.093	-3.570	-1.041	-0.628	-16.06	-17.43
α	2.715 ***	2.663 ***	1.616 ***	2.695 ***	2.639 ***	2.257 ***	1.502 ***
LR χ^2	6.7	7.3	26.5	7.0	7.8	15.3	30.0
Cox-Snell R^2	0.077	0.084	0.270	0.080	0.088	0.167	0.300
Nagelkerke R^2	0.081	0.088	0.284	0.085	0.093	0.175	0.316
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

表 19 公約と投票一致度の規定要因 (全項目: 下院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	0.166	0.091	0.108	0.144	0.076	0.065	0.074
年齢	-0.005	-0.007	-0.005	-0.006	-0.007	-0.009	-0.478
教育水準	-0.057	-0.099	-0.066	-0.059	-0.098	-0.098	-0.010
当選回数	0.001	-0.007	-0.008	0.006	-0.002	-0.006	-0.068
新人	-0.037	-0.069	-0.061	-0.038	-0.066	-0.090	-0.079
前回得票率	-0.576	-0.713	-0.600	-0.531	-0.663	-0.626	-0.007
経歴: 議員秘書			-0.236				-0.241
経歴: 長官職			0.528				0.519
経歴: 国家公務員			-0.064				-0.078
経歴: 地方首長			-0.488				-0.478
経歴: 地方公務員			0.032				0.006
経歴: 地方議員			-0.256				-0.255
経歴: 政党役員			0.028				0.019
経歴: 労組役員			-0.114				-0.142
経歴: 宗教団体役員			0.069				0.016
経歴: 専門・技術職			-0.070				-0.061
経歴: 会社員			0.066				0.054
共和党		-0.386 *	-0.444 **		-0.367 *	-0.387 *	-0.445 **
公約内言及項目数	0.166 ***	0.166 ***	0.169 ***	0.165 ***	0.165 ***	0.163 ***	0.167 ***
次回出馬				0.481	0.403	0.698 †	0.669 †
次回引退						0.690	0.790
定数項	2.997 *	3.592 **	3.425 **	2.539 *	3.169 *	2.974 *	2.853 *
α	1.923 ***	1.886 ***	1.841 ***	1.910 ***	1.876 ***	1.868 ***	1.824 ***
LR χ^2	43.2 ***	49.0 ***	56.0 ***	45.2 ***	50.4 ***	51.6 ***	58.5 ***
Cox-Snell R^2	0.125	0.141	0.159	0.131	0.145	0.148	0.166
Nagelkerke R^2	0.125	0.141	0.159	0.131	0.145	0.148	0.166
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

表 20 公約と投票一致度の規定要因（予算項目：下院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	0.154	0.083	0.118	0.130	0.068	0.055	0.224
年齢	-0.009	-0.011	-0.011	-0.010	-0.011	-0.014	-0.692
教育水準	-0.109	-0.158	-0.129	-0.106	-0.151	-0.144	-0.006
当選回数	0.007	-0.001	-0.002	0.013	0.005	-0.001	-0.125
新人	-0.089	-0.134	-0.183	-0.098	-0.135	-0.182	-0.085
前回得票率	-0.785	-0.975	-0.849	-0.740	-0.913	-0.876	-0.015
経歴：議員秘書			-0.238				-0.251
経歴：長官職			0.725				0.715
経歴：国家公務員			-0.077				-0.086
経歴：地方首長			-0.685				-0.683
経歴：地方公務員			0.017				-0.036
経歴：地方議員			-0.349				-0.346
経歴：政党役員			-0.030				-0.030
経歴：労組役員			-0.130				-0.171
経歴：宗教団体役員			-0.236				-0.356
経歴：専門・技術職			-0.078				-0.051
経歴：会社員			0.099				0.065
共和党		-0.442 †	-0.526 *		-0.412 †	-0.442 †	-0.519 *
公約内言及項目数	0.170 ***	0.171 ***	0.177 ***	0.169 ***	0.170 ***	0.168 ***	0.174 ***
次回出馬				0.613	0.500	0.962 †	0.933
次回引退						0.997	1.171
定数項	3.440 †	4.168 †	4.201 *	2.840	3.608 †	3.292 †	3.432 †
α	4.127	4.067 ***	3.977 ***	4.101 ***	4.050 ***	4.031 ***	3.943 ***
LR χ^2	20.9 **	24.5 **	30.0 †	22.4 **	25.5 **	26.6 **	32.1 †
Cox-Snell R ²	0.063	0.073	0.089	0.067	0.076	0.079	0.094
Nagelkerke R ²	0.063	0.073	0.089	0.067	0.076	0.079	0.095
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

表 21 公約と投票一致度の規定要因 (賛否項目 : 下院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	0.139	0.102	0.132	0.144	0.107	0.110	-0.149
年齢	0.005	0.005	0.002	0.005	0.005	0.006	0.466
教育水準	0.212	0.198	0.271	0.215	0.201	0.204	-0.022
当選回数	-0.022	-0.024	-0.022	-0.023	-0.025	-0.024	0.274
新人	0.167	0.164	0.151	0.164	0.162	0.166	-0.144
前回得票率	0.484	0.465	0.507	0.474	0.455	0.435	0.003
経歴 : 議員秘書			-0.215				-0.213
経歴 : 長官職			-0.779				-0.771
経歴 : 国家公務員			0.061				0.071
経歴 : 地方首長			0.037				0.028
経歴 : 地方公務員			0.062				0.063
経歴 : 地方議員			0.184				0.189
経歴 : 政党役員			0.099				0.104
経歴 : 労組役員			-0.004				0.007
経歴 : 宗教団体役員			0.599				0.599
経歴 : 専門・技術職			-0.063				-0.058
経歴 : 会社員			0.133				0.125
共和党		-0.116	-0.176		-0.116	-0.110	-0.170
公約内言及項目数	0.154 ***	0.152 ***	0.160 ***	0.154 ***	0.153 ***	0.153 ***	0.160 ***
次回出馬				-0.068	-0.071	-0.156	-0.175
次回引退						-0.257	-0.204
定数項	-1.853	-1.692	-2.217	-1.795	-1.632	-1.584	-2.059
α	1.836 ***	1.830 ***	1.784 ***	1.836 ***	1.830 ***	1.829 ***	1.783 ***
LR χ^2	46.6 ***	47.0 ***	52.1 ***	46.6 ***	47.1 ***	47.2 ***	52.3 ***
Cox-Snell R^2	0.134	0.135	0.149	0.134	0.136	0.136	0.149
Nagelkerke R^2	0.135	0.136	0.150	0.135	0.137	0.137	0.150
N	323	323	323	323	323	323	323

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

ずれにせよ、次回再出馬を狙う議員の一致度が高いという点では、議会における発言と投票は共通している。また、上位ポストへの出馬よりも、同一選挙区における下院選への再出馬の方が、一致度にとって重要であるという点でも公約・発言一致度と共通している。

公約・投票一致度に関する政党の効果が、主に予算項目にしかみられないという点では、両項目にわたって政党の効果が確認できた公約・発言一致度とは異なる。共和党議員の推計一致度は有意に低いものの、モデルⅡによる推計効果は〇・六六と小さい⁽²⁷⁾。参考までに、（一致しているかどうかは別として）公約・発言・投票それぞれの方角（増減または賛否）について、政党の影響をみておきたい（表22⁽²⁸⁾）。表から、公約や発言においては、各議員の自由度が高い一方で、投票に際しては党の方針が議員行動を拘束していることがわかる。下院において共和党ダミーの有意な係数の符号が、公約・発言にわたって一貫しているのは、社会福祉（一）、保健衛生（二）、減税（十）、優遇措置（二）、健康保険導入（二）、イラク即時撤退（二）、移民受け入れ（二）、妊娠中絶（二）という、二六項目中八項目である。さらに、公約・発言・投票にわたって一貫しているのは、社会福祉（二）、減税（十）、優遇措置（二）、イラク即時撤退（二）という、二六項目中四項目のみである。

これらは、いずれも政党の立場が比較的明確な政策項目である。このような対立構図が明確な政策項目については、各議員が公約や発言の内容について政党の立場に沿った立場を採る傾向が強く、逆に対立構図が相対的に不明確な政策項目においては、各議員はより自律的な立場を採っていると考えられる。個別に検討した際に、再出馬への配慮の変数に有意な影響がみられたのは、政党の対立構図が相対的に不明確な項目では、所属政党の制約と議員個人の自律性がはたらく政策領域が、異なっていることを示唆している。

次に、上院についてみていく。上院は、サンプルが八四と少ないため、モデル自体が有意ではないものもあり、結果が不安定であるため、結果の解釈には注意が必要である。全項目についての分析結果（表23）をみると、公

表 22 公約方向・発言方向・投票方向への政党の影響(共和党ダミーの係数符号)

		下院			上院		
		公約	発言	投票	公約	発言	投票
予算項目	社会福祉	-	---	---		--	+++
	保健衛生	---	--	+++		---	---
	生活保護			---		(-)	---
	教育・労働	---		+++	(-)		---
	防衛	(+)		---			
	外交・貿易		-	---		(-)	+++
	農林水産			---		-	---
	商工鉱業		+	+++			+++
	運輸・通信			---	(-)		---
	地方自治			---			---
	住宅・中小企業			---			---
	国土環境			---			---
	一般行政			+++			---
	司法・警察			---			---
国債			n.a.	n.a.		n.a.	
賛否項目	減税	+++	+++	+++			+++
	財政健全化		--	+++		-	---
	優遇措置	---	---	---	(-)	--	---
	健康保険導入	---	-	+++		-	+++
	代替エネルギー推進	-		n.a.		-	---
	イラク即時撤退	---	--	---		---	---
	移民受け入れ	--	---	n.a.			---
	プライバシー保護		---	---		-	
	銃規制	---		n.a.	-		n.a.
	妊娠中絶	---	---	n.a.	--		n.a.
選挙改革	-	+	+++		-	---	

注：n.a. は該当なし。+++/--: $p < .001$ ++/--: $p < .01$ +/-: $p < .05$ (+)/(-) : $p < .10$

表 23 公約と投票一致度の規定要因（全項目：上院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	-0.172	-0.181	-0.161	-0.213	-0.220	-0.213	-0.100
年齢	0.001	0.001	-0.014	0.000	0.000	0.002	-0.011
教育水準	-0.314	-0.317	-0.508	-0.328	-0.330	-0.308	-0.482
当選回数	0.124	0.117	0.216	0.124	0.118	0.121	0.221
新人	0.997 *	1.009 *	1.971 ***	1.004 *	1.013 *	1.003 *	2.002 ***
前回得票率	0.363	0.419	1.244	0.534	0.576	0.391	1.086
経歴：連邦議会議員			1.561 ***				1.658 ***
経歴：議員秘書			-1.117 *				-1.197 *
経歴：長官職			1.224				1.186
経歴：国家公務員			-0.143				-0.223
経歴：地方首長			0.295				0.466
経歴：地方公務員			-0.314				-0.268
経歴：地方議員			0.057				0.079
経歴：政党役員			-0.244				-0.662
経歴：労組役員			-0.213				-0.278
経歴：宗教団体役員			-1.882 *				-1.685 *
経歴：専門・技術職			0.367				0.418
経歴：会社員			0.009				-0.141
共和党		-0.046	-0.196		-0.040	-0.021	-0.141
公約内言及項目数	0.101 **	0.099 **	0.135 ***	0.099 **	0.097 **	0.098 **	0.136 ***
次回出馬				0.216	0.215	0.028	-0.552
次回引退						-0.255	-0.996
定数項	3.978	3.995	3.776	3.837	3.851	3.892	4.057
α	1.614 ***	1.613 ***	1.130 ***	1.607 ***	1.606 ***	1.604 ***	1.103 ***
LR X^2	13.4 †	13.4 †	42.3 **	13.7 †	13.7	13.9	44.2 **
Cox-Snell R^2	0.147	0.147	0.396	0.151	0.151	0.152	0.409
Nagelkerke R^2	0.147	0.147	0.396	0.151	0.151	0.152	0.409
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

約・発言一致度と同様、新人議員と連邦議会議員経験者の一致度が高い傾向が確認できる（モデルⅢによると、新人議員は七・四〇、連邦議会議員経験者は五・二五と一致度が高い傾向がみられる）。次回出馬についての考慮が一致度と関連しないという点でも、公約・発言一致度と共通している。予算項目についての分析結果（表24）をみると、新人議員と連邦議会議員経験者に、同様の傾向が確認できる（モデルⅢに基づく推計効果はそれぞれ、九・三四と五・八五）。

公約・発言において主に賛否項目にみられた政党の効果は、公約・投票に関しては予算項目・賛否項目（表25）ともにみられない。下院と同様、政党の影響は公約・投票一致度よりも公約・発言一致度において顕著である。とはいえ、上院における政党の影響は下院よりも弱く、特に公約と発言については、政党から自律的な立場を採る傾向がある。表22にあるように、上院においては、共和党ダミーの有意な係数の符号が公約・発言（・投票）にわたって一貫している項目は、下院よりも少なく、優遇措置のみである。この結果は、単に上院議員の人数が少ないことや、三グループに分けて逐次改選されるといったことだけでなく、上院議員が政党に対してより自律的であることを反映しているだろう。なお、言及項目数や議員の属性等のコントロール以外では、連邦議会議員経験（モデルⅢに基づく推計効果は三・六七）などの経歴が有意となっている。地方議員経歴の係数はマイナスであるものの、同推計効果は〇・三九と低い。

3・4 米国における公約と国会活動の一致

本稿では、米国における公約と議会議員行動の関係を分析してきた。複数時点のデータがある日本の分析と異なり、第一〇九議会のみデータの扱っているため、一般化には留保が必要であるが、いくつか興味深い結果が得られた。まず、日本と同様に、少数党の一貫性の方が高い傾向が確認された。公約・発言については両院におい

表 24 公約と投票一致度の規定要因（予算項目：上院）

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別（女性）	-0.169	-0.174	-0.528	-0.220	-0.225	-0.214	-0.324
年齢	0.009	0.009	-0.009	0.008	0.008	0.010	-0.002
教育水準	-0.211	-0.214	-0.477	-0.243	-0.246	-0.210	-0.370
当選回数	0.106	0.099	0.262	0.105	0.098	0.103	0.272 †
新人	1.031 †	1.042 †	2.201 ***	1.055 †	1.065 †	1.050 †	2.234 ***
前回得票率	0.181	0.240	1.810	0.415	0.467	0.233	1.120
経歴：連邦議会議員			1.658 ***				1.766 ***
経歴：議員秘書			-1.740 **				-1.903 **
経歴：長官職			1.811 †				1.624
経歴：国家公務員			-0.430				-0.526
経歴：地方首長			0.212				0.432
経歴：地方公務員			-0.322				-0.316
経歴：地方議員			0.188				0.226
経歴：政党役員			-1.035				-1.851
経歴：労組役員			-0.476				-0.479
経歴：宗教団体役員			-2.409 *				-2.120 *
経歴：専門・技術職			0.477				0.565
経歴：会社員			0.115				-0.177
共和党		-0.050	-0.098		-0.050	-0.022	0.011
公約内言及項目数	0.101 *	0.099 *	0.156 ***	0.097 *	0.094 *	0.096 *	0.159 ***
次回出馬				0.282	0.282	0.055	-1.051
次回引退						-0.305	-1.573
定数項	2.803	2.833	1.958	2.699	2.729	2.737	2.294
α	2.302 ***	2.302 ***	1.593 ***	2.290 ***	2.289 ***	2.286 ***	1.536 ***
LR X^2	9.8	9.9	38.9 **	10.3	10.3	10.4	41.5 **
Cox-Snell R^2	0.111	0.111	0.370	0.115	0.115	0.116	0.390
Nagelkerke R^2	0.111	0.111	0.370	0.115	0.115	0.116	0.390
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$; †: $p < 0.1$

表 25 公約と投票一致度の規定要因 (賛否項目 : 上院)

	I	II	III	IV	V	VI	VII
性別 (女性)	-0.461	-0.341	0.334	-0.414	-0.317	-0.316	0.336
年齢	-0.046 *	-0.052 *	-0.024	-0.045 *	-0.051 *	-0.052 *	-0.022
教育水準	-0.893 **	-0.854 *	-0.653	-0.909 **	-0.869 *	-0.868 *	-0.607
当選回数	0.099	0.143	0.021	0.095	0.136	0.139	0.007
新人	0.624	0.541	0.996	0.663	0.575	0.576	1.025
前回得票率	2.806	2.693	0.088	2.781	2.673	2.723	-0.058
経歴 : 連邦議会議員			1.215 **				1.133 *
経歴 : 議員秘書			-0.315				-0.304
経歴 : 長官職			-0.940				-1.082
経歴 : 国家公務員			0.099				0.113
経歴 : 地方首長			0.617				0.578
経歴 : 地方公務員			-0.426				-0.387
経歴 : 地方議員			-0.934 *				-0.970 *
経歴 : 政党役員			1.32				2.24
経歴 : 労組役員			0.340				0.494
経歴 : 宗教団体役員			-0.497				-0.745
経歴 : 専門・技術職			-0.110				-0.058
経歴 : 会社員			-0.424				-0.310
共和党		0.275	-0.362		0.249	0.254	-0.423
公約内言及項目数	0.135 ***	0.145 ***	0.164 ***	0.134 **	0.143 **	0.143 **	0.166 ***
次回出馬				-0.181	-0.138	-0.064	1.125
次回引退						0.099	1.166
定数項	6.669 *	6.631 *	5.553 *	6.909 *	6.816 *	6.769 *	4.133
α	1.788 ***	1.781 ***	1.386 ***	1.783 ***	1.777 ***	1.777 ***	1.369 ***
LR χ^2	17.3 *	17.7 *	34.5 *	17.5 *	17.8 *	17.8 †	35.6 *
Cox-Snell R^2	0.186	0.190	0.337	0.188	0.191	0.191	0.345
Nagelkerke R^2	0.186	0.191	0.338	0.188	0.192	0.192	0.346
N	84	84	84	84	84	84	84

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ †: $p < 0.1$

て、公約・投票については下院において、統一政府下の多数派である共和党議員の一致度が、民主党議員よりも低い傾向が確認できた。とはいえ、一致度に対する推計効果は大きいわけではない。また、減税のように、多数党である共和党議員の一貫性の方が顕著に高い政策項目も存在する。したがって、米国の分析結果は、多数党の方が現実路線に転じるため一貫性が損なわれるという論理が、一概に当てはまらないことを示唆している。例えば、減税のような主要政策については、共和党下院議員の規律に裏付けられた一体性を反映して、公約段階から発言・投票にわたって一貫して党の立場が遵守される傾向にあった。むしろ、場当たりのな対抗措置としてそうした公約を掲げた民主党議員の方が、矛盾を露呈させることになった。今後は、さらに多数党が民主党である場合や、分割政府における一致度の比較が必要であろう。

また、下院議員の次回出馬意向が、政党の立場が明確な賛否項目ではなく、主に個別具体的な利益集団と密接に関わる予算項目のみにみられたことは、政策項目ごとの違いに目を向ける意義を示している。下院議員は、投票における賛否項目のイシューの性質や政党の政策位置を踏まえて、より自由度が高く選挙資金と密接に関連した予算項目において、キャリア展望に応じた公約内容提示と議会行動を行っていた。したがって、政党制約と議員個人の自律性が、政策項目ごとどのように機能しているかを検討することは重要であろう。

下院議員の場合と異なり、上院議員において重要だったのは、将来のキャリア展望というよりも、過去の経歴であった。一致度が高かったのは、新人議員や任命閣僚ではなく選挙での洗礼を受けた連邦議員経験者であった。逆にいえば、上院に転身した任命閣僚経験者などは、矛盾した議会行動を採る傾向にある。任期が六年と長い上院議員にとっては、将来のキャリアよりも、どのような経緯で上院議員になったかの方が、公約と議会行動の一貫性を規定しており、特に、選挙競争を経た議員は、公約遵守に対する意識が強いといえる。したがって、制度の違いがキャリアや信念に与える影響も重要であるといえる。

本稿では、一致度が、議員の将来のキャリアへの配慮や過去のキャリアから得た経験や信念によって左右されることがわかった。一致度はこうした議員側の考慮を反映したものに過ぎないのか、あるいは、有権者側の投票行動における評価基準によって担保されているものなのかについても、今後さらに検討していきたい。

(18) 日本と異なり、米国では公約・投票一致度についても0が多かったため、ゼロ強調負二項回帰モデルによっても補足的検討を行った(インフレーション変数としては、単独で有意になることが多かった公約内項目言及数を用い、公約・発言一致度の検討の際には発言回数も加えた)。通常の負二項回帰の結果との間に顕著な相違がみられた場合には、適宜指摘する。また、外れ値の影響を考慮に入れ、特に一致度が高かった議員を除外した分析を行ったが、同様の結果が得られたため、除外せずに分析した。さらに、州内の相関を考慮に入れても、以下の結論は支持される。

(19) 確かに、将来のキャリアは議会行動よりも将来時点の行動であるものの、議会行動が再出馬の判断を規定していると考えられるよりも、そもそも将来のキャリアを前提として議会行動を決定していると考えた方が妥当であろう。議会行動が、再出馬の判断を左右しているという内生性の問題が生じている可能性は低いだろう。

(20) 分析対象期間において、同一ポストに再出馬しなかった議員の中で、上院選出馬意向を示した下院議員は七名、知事選出馬意向を示した下院議員は八名、知事選出馬意向を示した上院議員は二名、大統領選出馬意向を示した上院議員は三名いた(意向を撤回した議員も含む)。

(21) 教育水準は日本と同様に四段階尺度である。経歴ダミーは、連邦議会議員、議員秘書、長官職等、各職歴について全一〇項目以上ある(下院分析の際には、連邦議会議員経験は下院議員経験と一致しているため除外している)。ただし、これらの経歴ダミーは、ごくわずかな該当者によって係数が過度に大きな値をとる場合がある。また、サンプル数に対する説明変数の増加という点や、AICやBICを増加させる点からみても、モデルに加えることには慎重になる必要があるが、ここではあくまで参考として経歴ダミーを加えたモデルも検討する。

(22) 発言数自体が内生的である可能性はある。その他、議長職、地域特性等も検討したが、有意になったのは、公約・発言一致度の賛否項目合計について、農村地域の一致度の方が高いという点のみであった。

- (23) 同一選挙区だけでなく、例えばジョージア州のいくつかの選挙区のように、選挙区割りによって選挙区を移動した議員も含めて再出馬のダミー変数を作成し検討した場合、後述の分析の係数が下がる。このことは、単なる同一州内の下院区からの再出馬という要素だけでなく、地理的一貫性が重要であることを示唆している。
- (24) 従属変数に0が多いため、ゼロ強調負二項回帰モデルにより検討した。従属変数の分散が不足してモデルが収束しない場合、関連のある項目を合計して検討した。モデルが不安定であるため、個別の検討には留保が必要である。
- (25) 連邦議会議員ではない時期に任命閣僚を経験した場合、新人とはみなさない。
- (26) ゼロ強調負二項回帰モデルで収束しなかったため、通常の負二項回帰分析で検討した。
- (27) ゼロ強調負二項回帰モデルでは予算項目・賛否項目ともにみられ、共和党議員の一致度が低い傾向を示している(推計効果はそれぞれ〇・七八と〇・六九)。
- (28) 統一性のため、言及数や発言数を除くモデルVで検討した。従属変数は、公約方向(増額・賛成を+1、減額・反対を-1、その他を0とした三段階尺度)、発言方向(増額・賛成の発言数をプラス、減額・反対の発言数をマイナス、その他を0として発言数を合計したもの)、投票方向(増額・賛成の法案投票数をプラス、減額・反対の法案投票数をマイナス、その他を0として法案投票数を合計したもの)を用いた。

参考文献

- 小林良彰(二〇〇八)『制度改革以降の日本型民主主義―選挙行動における連続と変化』、木鐸社
- Kobayashi, Yoshiaki (2012) *Malfunctioning Democracy in Japan: Quantitative Analysis in a Civil Society*, New York: Lexington Books
- Sulkin, Tracy (2011) *The Legislative Legacy of Congressional Campaigns*, Cambridge: Cambridge University Press